



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 10 日

上 場 会 社 名 セガサミーホールディングス株式会社

コード番号 6460

(サミー株式会社 分)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都(URL <http://segasammy.co.jp>)代 表 者 代表取締役会長兼社長 里見 治
問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一

TEL (03)6215-9955

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	176,020	158.4	68,069	197.7	67,497	202.6
15 年 9 月中間期	68,131	△11.7	22,868	△16.8	22,304	△18.5
16 年 3 月期	227,174	51.0	72,696	40.3	71,440	39.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	37,547	234.4	457.81
15 年 9 月中間期	11,227	△7.4	225.46
16 年 3 月期	34,866	40.6	460.89

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 82,014,278 株 15 年 9 月中間期 49,799,498 株 16 年 3 月期 74,782,783 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	40.00	———
15 年 9 月中間期	40.00	———
16 年 3 月期	———	90.00

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	286,362	159,232	55.6	1,880.88
15 年 9 月中間期	152,455	79,699	52.3	1,611.21
16 年 3 月期	276,277	116,526	42.2	1,434.94

(注) ①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 84,658,380 株 15 年 9 月中間期 49,465,286 株 16 年 3 月期 80,927,879 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 50 株 15 年 9 月中間期 4,399,840 株 16 年 3 月期 6,572,839 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	276,000	85,500	47,500	40.00	80.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 557 円 53 銭

※ 期末配当は、完全親会社セガサミーホールディングス株式会社より行われる予定です。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9～10 ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	80,016		28,456		53,158	
2. 受 取 手 形 金	31,590		17,905		36,463	
3. 売 掛 金	24,703		25,181		46,534	
4. た な 卸 資 産	19,724		19,230		16,395	
5. 短 期 貸 付 金	3,715		4,337		2,953	
6. そ の 他	17,004		13,398		18,826	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 140		△ 471		△ 459	
流 動 資 産 合 計	176,614	61.7	108,038	70.9	173,871	62.9
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1	24,907	8.7	16,754	11.0	17,495	6.4
2. 無 形 固 定 資 産	1,180	0.4	1,040	0.7	1,143	0.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 ※4	18,366		16,822		19,358	
(2) 関 係 会 社 株 式	54,466		—		56,166	
(3) そ の 他	14,172		9,930		10,937	
(4) 貸 倒 引 当 金	△ 3,344		△ 132		△ 2,696	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	83,660	29.2	26,620	17.4	83,766	30.3
固 定 資 産 合 計	109,747	38.3	44,416	29.1	102,405	37.1
資 産 合 計	286,362	100.0	152,455	100.0	276,277	100.0
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 金	29,063		14,453		29,966	
2. 買 掛 金	4,845		8,066		18,539	
3. 短 期 借 入 金	900		5,000		1,800	
4. 未 払 法 人 税 等	28,794		13,017		29,549	
5. 賞 与 引 当 金	1,588		1,105		1,233	
6. そ の 他	10,443		7,467		15,525	
流 動 負 債 合 計	75,634	26.4	49,110	32.2	96,613	35.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債	45,516		15,000		55,000	
2. 長 期 借 入 金	—		900		600	
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,127		817		1,001	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	812		773		794	
5. そ の 他	4,039		6,153		5,740	
固 定 負 債 合 計	51,496	18.0	23,644	15.5	63,136	22.8
負 債 合 計	127,130	44.4	72,755	47.7	159,750	57.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)		%		%		%
I 資 本 金	18,221	6.4	8,474	5.6	15,374	5.6
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	19,211		9,468		16,364	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	1,826		—		—	
資 本 剰 余 金 合 計	21,037	7.3	9,468	6.2	16,364	5.9
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	310		310		310	
2. 任 意 積 立 金	55,185		55,185		55,185	
3. 中間(当期)未処分利益	57,527		13,114		34,782	
利 益 剰 余 金 合 計	113,023	39.5	68,610	45.0	90,278	32.7
IV その他有価証券評価差額金	6,949	2.4	8,704	5.7	10,024	3.6
V 自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	△ 15,559	△ 10.2	△ 15,515	△ 5.6
資 本 合 計	159,232	55.6	79,699	52.3	116,526	42.2
負 債 ・ 資 本 合 計	286,362	100.0	152,455	100.0	276,277	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	176,020	100.0	68,131	100.0	227,174	100.0
II 売 上 原 価	74,250	42.2	28,138	41.3	106,579	46.9
売 上 総 利 益	101,769	57.8	39,992	58.7	120,595	53.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	33,700	19.1	17,123	25.1	47,898	21.1
営 業 利 益	68,069	38.7	22,868	33.6	72,696	32.0
IV 営 業 外 収 益 ※2	511	0.3	247	0.4	476	0.2
V 営 業 外 費 用 ※3	1,083	0.7	811	1.3	1,732	0.8
経 常 利 益	67,497	38.3	22,304	32.7	71,440	31.4
VI 特 別 利 益 ※4	304	0.2	463	0.7	180	0.1
VII 特 別 損 失 ※5	2,637	1.5	110	0.1	3,387	1.5
税引前中間(当期)純利益	65,164	37.0	22,657	33.3	68,233	30.0
法人税、住民税及び事業税	28,000	15.9	12,683	18.6	41,000	18.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 382	△ 0.2	△ 1,252	△ 1.8	△ 7,632	△ 3.3
中 間 (当 期) 純 利 益	37,547	21.3	11,227	16.5	34,866	15.3
前 期 繰 越 利 益	30,336		1,916		1,916	
中 間 配 当 額	—		—		1,978	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		28		21	
自 己 株 式 消 却 額	10,355		—		—	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	57,527		13,114		34,782	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50 年
----	--------

工具器具備品	2～20 年
--------	--------

(2) 無形固定資産………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用………定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費………支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は翌事業年度で一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の金利
- (3) ヘッジ方針
金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末において固定資産「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末 7,013 百万円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 371 百万円について売上原価に 3 百万円、販売費及び一般管理費に 367 百万円計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 5,968百万円 2.保証債務 金融機関からの借入に対し、以下の債務保証をおこなっております。 (株)サミー・アミューズメントサービス 378百万円 (株)エスアイエレクトロニクス 50 秀工電子(株) 359 (株)デインプス 400 Sammy USA Corporation222 (2,000千US\$) 合 計 1,409 このほかに、(株)エスアイエレクトロニクスの無担保社債（銀行保証付および適格投資家限定）に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し197百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し175百万円(1,577千US\$)、(株)サミー・アミューズメントサービスの仕入債務に対し1百万円の債務保証をおこなっております。 3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※4.貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券834百万円が含まれております。	※1.有形固定資産の減価償却累計額 4,672百万円 2.保証債務 金融機関からの借入に対し、以下の債務保証をおこなっております。 (株)サミー・アミューズメントサービス 648百万円 (株)エスアイエレクトロニクス 300 秀工電子(株) 535 (株)デインプス 400 Sammy USA Corporation166 (1,500千US\$) 合 計 2,050 このほかに、(株)エスアイエレクトロニクスの無担保社債（銀行保証付および適格投資家限定）に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し259百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し219百万円(1,972千US\$)、(株)サミー・アミューズメントサービスの仕入債務に対し13百万円の債務保証をおこなっております。 3.消費税等の取扱い 同 左 _____	※1.有形固定資産の減価償却累計額 5,117百万円 2.保証債務 金融機関からの借入に対し、以下の債務保証をおこなっております。 (株)サミー・アミューズメントサービス 578百万円 (株)エスアイエレクトロニクス 300 秀工電子(株) 521 (株)デインプス 400 Sammy USA Corporation211 (2,000千US\$) 合 計 2,011 このほかに、(株)エスアイエレクトロニクスの無担保社債（銀行担保付および適格投資家限定）に対し200百万円、秀工電子(株)の転割賦販売契約に対し228百万円、Sammy Studios, Inc.の建物賃貸借契約に対し166百万円(1,577千US\$)、(株)サミー・アミューズメントサービスの仕入債務に対し16百万円の債務保証をおこなっております。 3.消費税等の取扱い _____ ※4.貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券1,261百万円が含まれております。

(当中間会計期間中における発行済株式総数の増加内訳)

新株引受権（ストックオプション）の行使により13,200株増加いたしました。

発行価格 2,830円 資本組入額 1,415円

新株予約権（ストックオプション）の行使により43,200株増加いたしました。

発行価格 2,988円 資本組入額 1,494円

新株予約権（株主割当）の行使により16,140株増加いたしました。

発行価格 2,038円 資本組入額 1,019円

新株予約権（円貨建転換社債型新株予約権付社債）の行使により1,435,471株増加いたしました。

発行価格 3,828円 資本組入額 1,914円

(当中間会計期間中における発行済株式総数の減少内訳)

自己株式4,350,299株を消却しております。

取得価額の総額 10,355,964,709円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成16年 9 月 30 日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成16年 3 月 31 日)
※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販 売 費 販 売 手 数 料 13,759百万円 広 告 宣 伝 費 1,809 そ の 他 1,605 合 計 17,175 人 件 費 賞与引当金繰入額 762百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27 退 職 給 付 費 用 88 給 与 手 当 1,348 役 員 報 酬 202 そ の 他 1,324 合 計 3,754 その他一般管理費 研 究 開 発 費 7,619百万円 賃 借 料 655 支 払 手 数 料 1,541 減 価 償 却 費 252 そ の 他 2,701 合 計 12,771	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販 売 費 販 売 手 数 料 3,643百万円 広 告 宣 伝 費 1,788 そ の 他 702 合 計 6,134 人 件 費 賞与引当金繰入額 636百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 退 職 給 付 費 用 108 給 与 手 当 1,137 役 員 報 酬 138 そ の 他 424 合 計 2,467 その他一般管理費 研 究 開 発 費 5,345百万円 賃 借 料 530 支 払 手 数 料 852 減 価 償 却 費 143 そ の 他 1,649 合 計 8,521	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販 売 費 販 売 手 数 料 17,723百万円 広 告 宣 伝 費 3,984 そ の 他 2,315 合 計 24,023 人 件 費 賞与引当金繰入額 679百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41 退 職 給 付 費 用 216 給 与 手 当 2,320 役 員 報 酬 280 そ の 他 1,596 合 計 5,135 その他一般管理費 研 究 開 発 費 11,969百万円 貸 倒 損 失 8 賃 借 料 1,229 支 払 手 数 料 1,760 減 価 償 却 費 309 そ の 他 3,462 合 計 18,740
※2.営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円	※2.営業外収益の主要項目 受取利息 47百万円	※2.営業外収益の主要項目 受取利息 74 百万円
※3.営業外費用の主要項目 支払利息 33百万円	※3.営業外費用の主要項目 支払利息 57百万円	※3.営業外費用の主要項目 支払利息 178百万円
※4.特別利益の主要項目 固定資産売却益 4百万円 貸倒引当金戻入額 300百万円	※4.特別利益の主要項目 固定資産売却益 7百万円 貸倒引当金戻入額 286百万円	※4.特別利益の主要項目 固定資産売却益 7百万円
※5.特別損失の主要項目 固定資産除却損 32百万円 投資有価証券評価損 255百万円 出資金評価損 19百万円 貸倒引当金繰入額 629百万円 関係会社株式評価損 1,699百万円	※5.特別損失の主要項目 固定資産除却損 94百万円 ゴルフ会員権評価損 5百万円 出資金評価損 10百万円	※5.特別損失の主要項目 固定資産除却損 209百万円 投資有価証券売却損 174百万円 ゴルフ会員権評価損 5百万円 出資金評価損 35百万円 貸倒引当金繰入額 2,496百万円 関係会社株式評価損 270 百万円 関係会社整理損 194百万円
6.減価償却実施額 有形固定資産 1,041百万円 無形固定資産 195百万円	6.減価償却実施額 有形固定資産 843百万円 無形固定資産 178百万円	6.減価償却実施額 有形固定資産 2,001百万円 無形固定資産 383百万円

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>百万円 60</td><td>百万円 12</td><td>百万円 47</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>33</td><td>14</td><td>18</td></tr><tr><td>合計</td><td>93</td><td>26</td><td>66</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 60	百万円 12	百万円 47	車両運搬具	33	14	18	合計	93	26	66	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>中間期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>百万円 12</td><td>百万円 5</td><td>百万円 7</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>37</td><td>25</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>50</td><td>30</td><td>19</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	百万円 12	百万円 5	百万円 7	車両運搬具	37	25	12	合計	50	30	19	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>百万円 27</td><td>百万円 8</td><td>百万円 19</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>46</td><td>30</td><td>16</td></tr><tr><td>合計</td><td>74</td><td>39</td><td>35</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 27	百万円 8	百万円 19	車両運搬具	46	30	16	合計	74	39	35
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	百万円 60	百万円 12	百万円 47																																															
車両運搬具	33	14	18																																															
合計	93	26	66																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	百万円 12	百万円 5	百万円 7																																															
車両運搬具	37	25	12																																															
合計	50	30	19																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	百万円 27	百万円 8	百万円 19																																															
車両運搬具	46	30	16																																															
合計	74	39	35																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 25 百万円 1 年超 40 百万円 合 計 66	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 10 百万円 1 年超 8 百万円 合 計 19	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 14 百万円 1 年超 21 百万円 合 計 35																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 減価償却費相当額 7百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15百万円 減価償却費相当額 15百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券情報)

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,649	41,311	36,662
(2) 関連会社株式	45,520	58,441	12,920
計	50,169	99,752	49,582

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,619	5,392	2,772
(2) 関連会社株式	45,520	44,507	△1,012
計	48,140	49,900	1,760

(1 株当たり情報)

項目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年 4 月 1 日) (至 平成16年 9 月 30 日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成16年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,880円88銭	1,611円21銭	1,434円94銭
1 株当たり中間(当期)純利益	457円81銭	225円46銭	460円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	442円32銭	223円10銭	453円60銭
	当社は、平成16年 2 月 27 日付で株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における（1株当たり情報）については、以下のとおりになります。 1 株当たり純資産額 1,074円14銭 1 株当たり中間純利益 150円30銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 148円73銭	当社は、平成16年 2 月 27 日付で株式1株につき1.5株の割合の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における（1株当たり情報）については、以下のとおりになります。 1 株当たり純資産額 882円07銭 1 株当たり当期純利益 313円84銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 312円86銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	37,547	11,227	34,866
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	400
(うち利益処分による役員賞 与金)	—	—	400
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	37,547	11,227	34,466
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,014	49,799	74,782
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	2,872	525	1,201
(うち新株予約権(千株))	2,872	525	1,201
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式数の概要	—	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 336千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 328千株 新株予約権(平成15年6月26 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 407千株	新株引受権(平成13年6月22 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 489千株 新株予約権(平成14年6月21 日定時株主総会の特別決 議) 潜在株式の数 487千株 新株予約権(平成16年2月12 日取締役会決議) 潜在株式の数 10,449千株

(重要な後発事象)

当社は、平成16年10月1日に株式会社セガと共同で株式移転により、完全親会社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、当社は完全子会社となりました。